

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和元年度 第2回相模原市経営評価委員会				
事務局 (担当課)		経営監理課 電話042-769-9240(直通)				
開催日時		令和元年6月24日(月)10時00分~12時00分				
開催場所		相模原市役所 会議室棟2階 第9会議室				
出席者	委員	9人(別紙のとおり)				
	市					
	事務局	3人(経営監理課長 他2人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開 会  2 議 事 (1) さがみはら行財政改革推進指針の「趣旨」及び「目的と位置づけ」について (2) さがみはら行財政改革推進指針の「体系」及び「取組の方向性」について				

## 審 議 経 過

### 1 開会

定足数及び傍聴者の確認を行い、経営評価委員会を開会した。  
主な内容は次のとおり。

### 2 議事

さがみはら行財政改革推進指針の「趣旨」、「目的と位置づけ」、「体系」及び「取組の方向性」について、事務局より説明を行った後、各項目の考え方については、概ね承認され、記載方法等の具体的な示し方については、次回の委員会において継続審議とされた。

(以下、質疑応答・意見交換 は委員の発言、 は事務局の発言)

- 国も地方も、財政が厳しいということは言われているが、市民目線で考えると、なぜ財政が厳しいのかの説明が不足している。歳出に占める人件費の比率も高いと考える。建設等の投資的経費が抑えられる一方で、人件費等の費用は上がっているのではないか。その中で、施設の閉鎖等を検討していくこととされているが、市民が施設を利用できなくなることが改革なのか疑問がある。事業費の大きい投資的経費が削減しやすいためではないか。コストカットをしなければいけない状況を市民にしっかりと説明をすべきではないか。

義務的経費としては、職員の人件費や扶助費などがあるが、人件費は近年、横ばいであり、扶助費の増加が要因で義務的経費の比率が増えている。扶助費を中心とした義務的経費が増えていく部分を、投資的経費を抑制することで補っていかねばならない状況もあった。その旨が伝わるように記載内容を検討していきたい。

施設の閉鎖については、過去に建設された意義は踏まえながらも、現在の状況と照らして必要性を検討していくことが重要である。ただし、閉鎖することが重要ではなく、現状コストや施設の必要性に応じて検討すべきであり、必ずしも閉鎖ありきではない。

- 「本市が持つ資源…」との記載について、「本市」とは、行政なのか、市全体なのかが分かりづらい。行政の資源は、職員となるし、市全体の資源は、市民や民間活力となると思う。

「本市」とは、市全体の資源として、市民や民間活力という考えである。

- 市民や民間を巻き込んで、良くしていくというような観点で記載することが望ましい。
- 「スクラップアンドビルド」、「選択と集中」とまとめるのではなく、丁寧な説明が必要と考える。「施設を閉鎖する」というより、「施設を集約して、高機能化する」、「ネットワーク（インフラ等）整備により施設需要を上げる」等のほうがよい。

○ 指針の目的は、簡素に描くべきではないと考える。目的は丁寧に説明をしていくほうがよい。また、コストカットがすべてではなく、次のステージに進むために、行政改革や施設の再編等が必要というような説明がよいのではないかと。

趣旨と目的の記載内容が重複する点もあるので、趣旨と目的を合わせて記載することも含めて、丁寧な記載になるよう考えて修正したい。

○ 人口減少が根本原因ではないとも考える。減少した人口に対して、適正な規模のサービスを提供すべきであるにもかかわらず、これまでのようにすべてのサービスを提供しなければいけないという考え方が問題であり、負担だけが増加していく。適正なサービスを考え、それに応じて、市民それぞれも負担を負うという意識は必要であると思うし、それを伝えていくことも大事である。

受益者負担の考えなども同様の考えである。すべてを公費で対応することが正しい形ではないので、行政でないと担えないことをしっかりと考えていく。

○ 財政が厳しいという状況の中で、お金をかけずに、事業を展開することも重要で、そのためには、有能な人材を取り込むことが大事である。市民の中にも有能な人材はたくさんいると思うが、そのような人材を見つけ、協力をしてもらうためには情報共有が必要である。情報を共有するためには情報発信力を高める必要もある。

「多様な主体との共創」や「戦略的なシティプロモーション」に通ずる点だと考える。

○ 「職員の能力向上」ともあるが、市職員の印象としては、知識はあるが、判断力、決断力に欠ける点があると思う。能力向上としては、その欠けている部分を伸ばしていくことではないかと考える。素早い判断、決断ができることは、検討時間の短縮等によるコスト削減や効果的な事業促進につながると思う。

指針としては、市役所内部向けの取組と捉えやすいが、当該指摘も受け、しっかりと外部に対しても見せる形で記載していきたい。

○ 近隣市町村や他都市との連携とはどのような目的か。

人口減少や少子高齢化という中では、同種の施設やサービスが各自治体にあるということが重要ではなく、場合によっては、近隣都市間で集約し、共有していくことや、情報通信技術の発展などにおいて、同様の条件下の他都市と連携することで効果的に力を発揮できることもあるので、そのような視点も含めていくという考えである。

○ 市の状況を市内はもとより、外部に発信していくことも重要である。本市は発信力に欠けると思う。他都市や大きくは海外であっても、相模原には人材を含む魅力的な資源がこんなにあるということを発信していくべきである。

○ 市のPR不足はあると思うが、市民それぞれも情報を受け取る準備ができていないとも思う。市民それぞれも情報を待つだけではなく、積極的に取りに行くことも大事である。

- PRやイベントも多種多様にやることが必ずしも正しいとは限らない。参加者が義務的に来ることも多い。ニーズをしっかりと捉える必要がある。数ではなく、効果的な実施が重要であり、ニーズがないものをやめていくことも重要である。
- 職員の能力向上などを重要とする中で、職員が担うべき役割を線引きすることも重要である。市職員が「シティプロモーション」や「稼ぐ」事業を展開することなどは、困難であるとも考える。そのような困難な部分は民間や市民に役割をシフトしていくことが重要で、そのような方向に導いていくように記載するほうが良い。シティプロモーションは、多様な主体との共創に組み込んで、市ではなく、民間等に担ってもらうように導くほうが効果的ではないか。
- 指針1については、市民等を巻き込んでいくことが重要で、指針2以降は、理解をしてもらうことでよい。このため、指針1については、特に具体的に説明する必要がある。
- 重要なことであると思うので、オブラートに包まず、はっきりと伝えていく必要がある。しかしながら、ネガティブな書き方ではなく、将来に希望が持てるような書き方になるよう注意していく必要もある。
- 「民間に渡す」というような記載では、ネガティブに映る。「民間に担ってもらうことで、公共サービスが充実する」というような記載としていくほうがよい。

### 3 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

相模原市経営評価委員会 委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	山口 由紀子	相模女子大学 副学長・ 人間社会学部 教授	委員長	出席
2	川崎 一泰	中央大学総合政策学部 教授		出席
3	出雲 明子	東海大学 政治経済学部 准教授		出席
4	霧生 卓	公認会計士		欠席
5	坂本 堯則	相模原市自治会連合会 会長	副委員長	出席
6	山口 恒	相模原商工会議所 青年部会長		出席
7	大輝 茂	公募委員		出席
8	佐藤 あつ子	公募委員		出席
9	石橋 啓子	公募委員		出席
10	澤塚 正史	公募委員		出席